

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		食生活改善推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 繁之
	施策	6	健康づくりの推進		所属課	健康ほけん課	担当者名	坂本 茉優
	業務分野	21	病気になるらない生活習慣の確立		所属班	健康づくり班	(内線)	1184
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	食育基本法、食育推進基本計画、熊本県食育推進計画		
	一般	4	1	4	10357	法令根拠		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	①平成17年7月に施行された「食育基本法」に基づき、平成18年6月に内閣府において「食育推進基本計画」が策定された。熊本県では食育推進計画が策定されており、本市も平成26年3月に策定し、中間評価を平成30年3月に行った。また、令和2年度計画の見直しを行い、合志市第2次食育推進計画を策定した。令和7年には合志市第3次食育推進計画を策定した。食育推進計画を基に市民に食育を推進する事業である。 ②食を通じた健康づくりを推進している食生活改善推進員協議会(自主団体)を支援する事業。旧西合志町住民からの声で、平成6年に町が支援して自主団体として立ち上がる。合併により、合志市全体に活動範囲を広げる。平成18年度以降、隔年(平成18、20、21、23、25、27、31年度)で食生活改善推進員養成講座を実施した。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見合わせていたが、令和6年度養成講座を再開した。令和7年度以降は協議会と協議を行いながら適宜開催する予定である。平成25年度には健康食レシピ集を作成した。また、令和2年度にミニレシピ集を作成した。平成30年5月号から広報「こうし」に食生活改善推進員協議会の健康食レシピを掲載している。 令和6年度より、食育関係周知事務と(10357)食生活改善推進員支援事業を統合し、(10357)食生活改善推進事業とする。
【業務の流れ】	①県や各機関から提供される食育に関する情報の受付 庁内又は必要に応じて市民への周知、情報の提供の実施 合志市食育推進計画を基に市民に対して健康づくりや食育に関する事業の実施 ②食生活改善推進員協議会の事務局として、総会・役員会・推進員の学習会の支援や通知発送、推進員活動(親子料理教室、各地区料理教室、祭りへ出店、学校への伝承料理教室開催等)の支援。
【主な予算費目】	委託料、需用費、職員手当等

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

総会や役員会、各活動への支援を行った。
 新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっていたものが再開したため活動は増加した。
 総会(4月実施)、役員会13回、全体研修8回、各教室17回、養成講座を実施し9名の新規会員を養成した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

総会、役員会、推進員学習会、各種教室の開催の支援を行う。

③予算の主な増減の理由

養成講座の内容(回数増)見直しによる需用費の増

成果指標

ア	食育情報等周知できた割合	%	市民へ周知できた情報/県や国から提供のあった情報×100
イ	食生活改善推進員協議会の達成できた事業の割合	%	食生活改善推進員協議会の達成できた事業/食生活改善推進員協議会へ各団体から依頼のあった事業×100

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	300	300	391	378	300	300	300	300
(A)事業費計	千円	300	300	391	378	300	300	300	300	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

事務や依頼先との調整など事務局が担っている部分が多く協議会の自主的な活動には至っていない。そのため活動方法については、今後検討をしていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)